

平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月24日

上場会社名 エース取引株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 8749

URL <http://www.acekoeki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 辰郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田中 徹 電話番号03(3406)4649

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切り捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,559	(△ 23.9)	1,401	(△ 45.6)	1,789	(△ 47.6)	1,712	(△ 30.4)
18年3月期	11,253	(38.9)	2,576	(261.8)	3,416	(272.7)	2,459	(191.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	98 16	—	8.8	3.5	16.4
18年3月期	124 96	—	13.5	7.3	30.4

(参考) 持分法投資損益

18年3月期 — 百万円

17年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	51,273	19,402	37.8	1,119 88
18年3月期	50,174	19,312	38.5	1,084 69

(参考) 自己資本

19年3月期 19,402百万円

18年3月期 19,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	859	△ 549	△ 2,593	3,875
18年3月期	1,127	4,801	△ 2,411	6,159

2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	30 00	30 00	528	24.0	3.0
19年3月期	—	30 00	30 00	519	30.6	2.7
20年3月期 (予想)	—	30 00	30 00		46.4	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳は、普通配当20円00銭、特別配当10円00銭であります。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	4,500 (△ 7.7)	730 (△ 37.9)	940 (△ 32.1)	570 (△ 62.5)	32 90
通期	9,100 (6.3)	1,500 (7.1)	1,980 (10.7)	1,120 (△ 34.6)	64 64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 —— 社（社名 ——） 除外 —— 社（社名 ——）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。
- ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、18-22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計処理の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 20,464,052株 18年3月期 20,464,052株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 3,138,904株 18年3月期 2,844,004株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切り捨て)

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,258	(△22.4)	1,379	(△42.3)	1,802	(△44.5)	1,754	(△24.9)
18年3月期	10,637	(35.2)	2,389	(252.9)	3,246	(259.2)	2,335	(175.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	100 56	—
18年3月期	118 10	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	49,325	19,359	39.2	1,117 41
18年3月期	45,471	19,238	42.3	1,080 51

(参考) 自己資本 19年3月期 19,359百万円 18年3月期 19,238百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	4,200 (△11.0)	670 (△45.8)	890 (△39.1)	470 (△70.8)	27 12
通 期	8,600 (4.1)	1,360 (△ 1.4)	1,870 (3.8)	1,000 (△43.0)	57 71

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、リスク要因や不確実な要素によって、記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想の前提条件その他関連事項については、3-4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、内需に支えられた順調な景気回復を続けました。消費者物価指数が安定的にプラス圏（前年同月比）で推移するなどデフレ脱却への動きが一段と鮮明化したことで、日本銀行は平成18年3月に実施した量的金融緩和の解除に続き、平成18年7月には5年ぶりとなるゼロ金利政策の解除へと踏み切りました。平成18年11月には「いざなぎ景気」（昭和40年～同45年）を抜き戦後最長の景気回復局面へと移行、企業収益の改善傾向が設備投資を促すととともに、一部厳しさを残していた雇用情勢にも改善の幅が広がり、企業部門の好調さが家計部門への波及を通じて景気回復を支えました。

当連結会計年度における為替市場では、米国の利上げ休止観測が出て急激な円高・ドル安が進み、平成18年5月中旬には1ドル109円水準にまでドルが急落しました。しかし、その後はインフレ懸念を理由に再びFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを継続するとの見方に戻ったことからドル高基調が持続、平成19年1月には4年ぶりとなる1ドル122円の高値をつけました。

当連結会計年度の商品先物市場は、商品投資ブームの流れが継続する中で始まり、貴金属市場では金価格が平成18年5月にニューヨーク市場で昭和55年9月以来の高値となる1オンス723ドル（期近）をつけ、また、東京市場でも1グラム2,587円（先限）と昭和60年9月以来の高値をつけました。その後、FRBがインフレ圧力の高まりを警戒している旨の報道が伝わると利上げ継続観測が強まり、ドル高や株安が進行し、高値警戒感のあった金市場からも投資マネーが流出、1オンス500ドル台半ばまでの調整を強いられましたが、平成18年10月以降は宝飾向け需要や金ETF（上場投資信託）向けの投資需要に支えられて価格は上昇基調を強め、再び1オンス700ドル台を試す動きを見せました。石油市場では原油価格が、イラン核開発問題やイスラエル・レバノン情勢、他産油国の治安悪化などを背景に平成18年7月にかけて史上最高値を更新しました（ニューヨーク市場期近で1バレル78ドル）。その後は地政学的リスクの後退や米国内での需給バランスの好転などから原油価格が急落、平成19年年初には1バレル60ドル台を割り込みましたが、OPEC（石油輸出国機構）が減産姿勢を強めたことやイラン問題の再燃などを受けて反発し、当連結会計年度末にかけては1バレル60ドル台半ばまで回復しました。また、農産物市場では、とうもろこしが需給の引き締め観測の高まりを受けて急伸し、エタノール需要の大幅な拡大見通しを背景に、当連結会計年度初めの1ブッシェル2ドル台前半（シカゴ市場の期近価格）から上昇し、平成19年2月には平成8年以来の同4ドル台乗せを達成しました。

このように、当連結会計年度の商品市場は歴史的な高値をつける銘柄がある中で、主要国際商品の値動きの振幅が拡大する動きを見せたと言えます。ここには、他の投資市場の動向に合わせた投資マネーの流出入に強い影響を受けたという様子を窺い知ることができます。一方で、国内の商品先物市場は法改正等で営業活動などに対する行為規制が強化されたことなども影響して出来高は伸びず、当連結会計年度の全国商品取引所出来高（オプション取引を含む）は前連結会計年度に比べ、21.1%減の85,101千枚となりました。

なお、平成18年12月には関西商品取引所と福岡商品取引所が合併し（関西商品取引所が存続取引所）、また、平成19年1月には中部商品取引所と大阪商品取引所が合併し（中部大阪商品取引所が存続取引所）、国内の商品取引所は計4取引所に再編されました。

当連結会計年度における事業別の概況は次の通りです。

①商品先物取引関連事業

イ) 商品先物取引事業

当連結会計年度は、商品市場全般に調整局面を迎えたことや平成17年に施行された改正商品取引所法による行為規制強化の影響で商品取引員各社の対応が慎重に推移したことなどから国内商品先物市場の出来高は低迷を余儀なくされました。投資家の投資意欲もなかなか好転せず、その結果、委託売買高は前連結会計年度比30.4%減の2,076千枚、商品先物取引の受取手数料は前連結会計年度比28.2%減の71億18百万円となりました。売買損益につきましては、石油市場、農産物市場におけるディーリング業務で収益を上げ、4億円の売買収益（前連結会計年度に比べ9億18百万円の増加）を計上しました。

ロ) 外国為替取引事業

当連結会計年度は、米国の利上げ観測に対する思惑などを背景に為替市場が動きまわりました。年度前半の急激なドル安・円高局面の影響などもあり、外国為替証拠金取引にかかる収益は前連結会計年度比40.5%減の7億35百万円となりました。

②証券事業

当連結会計年度の連結子会社アルバース証券株式会社における証券事業は、世界的な投資マネーの収縮などが影響した株式市況の低迷もあり、受入手数料は前連結会計年度比55.3%減の2億70百万円となりました。

③その他の事業

当連結会計年度のその他の事業としては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入や連結子会社興栄商事株式会社の事業である不動産賃貸業務による収入、損害保険代理店業務による保険料収入などがあり、合わせて33百万円の収益（前連結会計年度は13百万円の収益）を計上いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループの営業費用は、グループ全体で効率的な業務の推進を図り、経費の削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ、17.5%減の71億58百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は前連結会計年度比23.9%減の85億59百万円、連結営業利益は前連結会計年度比45.6%減の14億01百万円、連結経常利益は前連結会計年度比47.6%減の17億89百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比30.4%減の17億12百万円となりました。また、当社個別の業績は、営業収益が前連結会計年度比22.4%減の82億58百万円、営業利益は前連結会計年度比42.3%減の13億79百万円、経常利益は前連結会計年度比44.5%減の18億02百万円、当期純利益は前連結会計年度比24.9%減の17億54百万円となりました。

（次期の見通し）

平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）は、大統領選を睨んだ米国経済の動向をはじめ、オリンピックや万博開催を控えた中国の経済動向、EUやアジアの政治・経済の動き、さらにはイランをはじめとする中東諸国の情勢など、市場を取り巻く環境は先行き不透明で予測の難しい状況が続いています。

商品市場では、これらの政治・経済要因などを背景に、石油市場や貴金属市場が堅調に推移するものと見られ、さらにエタノール需要の高まりなどにより穀物市場も活況を呈することが予想されます。また、為替市場や株式市場においても、日米欧の金利動向や国際政治の動向などにより活発な商いが予想されます。

国内においては「貯蓄から投資へ」の流れの中で金融商品取引法の導入もあり、投資サービス事業はビジネスチャンスが拡大する状況にあります。一方で、異業種企業の参入による企業間競争の激化や営業活動における行為規制の見直しなどにより厳しい経営環境も予想されます。

このような環境を踏まえ、当社グループは投資家向けセミナーやWebセミナーを展開するなど営業サービスの充実を図り、預り証拠金や顧客数の増大など営業資産の拡大を進めるとともに、人材育成の充実、収益源の多様化などを推進し、オンライン商品先物取引「LETACE」のサービス拡充や商品ファンド、外国為替証拠金取引のサービス充実を図り、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えしてまいります。また、企業の社会的な責任を重視し、財務基盤の強化、コンプライアンス意識の一層の向上に積極的に取り組んでまいります。

連結子会社アルバース証券株式会社においては、個人投資家への営業活動を強化するとともに、公開買付け代理人業務や第三者割り当て増資のアドバイザー業務などにも積極的に取り組んでまいります。また、連結子会社興栄商事株式会社は、当社の営業活動充実に伴う印刷発注・取次業務の拡大、損害保険の代理店業務の拡充などによる収益拡大をめざしてまいります。

商品先物市場や外国為替証拠金取引市場の拡大が期待される一方で、国内外の経済の先行きについては引き続き不透明な部分があります。当社及び当社グループの業績がマーケットの動向などによって変動を余儀なくされる状況も考慮しなければなりません。従いまして、平成20年3月期の連結業績予想につきましては、連結営業収益91億円、連結営業利益15億円、連結経常利益19億80百万円、連結当期純利益11億20百万円、また、当社個別の業績予想につきましては、営業収益86億円、営業利益13億60百万円、経常利益18億70百万円、当期純利益10億円を見込んでおります。配当につきましては、この業績予想に基づいて1株当たり30円00銭の年間配当（普通配当20円00銭、特別配当10円00銭）を予定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、リスク要因や不確実な要素によって、記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、354億42百万円となりました。これは、短期差入保証金の増加、委託者先物取引差金の増加などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、158億31百万円となりました。これは、投資有価証券の評価益が増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、512億73百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、267億52百万円となりました。これは、外国為替取引預り証拠金の増加などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、49億60百万円となりました。これは、長期借入金の減少などによるものであります。

また、特別法上の準備金として1億58百万円を計上しております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、318億71百万円となりました。

③純資産

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、194億02百万円となりました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、35円19銭増加し、1,119円88銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.5%から、当連結会計年度末は37.8%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が18億02百万円となり、預り証拠金は増加したものの、委託者先物取引差金の増加や法人税等の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べて22億83百万円減少し、当連結会計年度末は38億75百万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金は8億59百万円の増加（前連結会計年度は11億27百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が18億02百万円となったことに加え、預り証拠金の増加などによるものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金は5億49百万円の減少（前連結会計年度は48億01百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は25億93百万円の減少（前連結会計年度は24億11百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済、自己株式取得による支出、配当金の支払いなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	38.9	38.5	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.7	45.9	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	684.5	697.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.6	3.8

【注】自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(※1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(※2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(※3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(※4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営理念として位置づけ、配当金につきましては、株式上場以来、1株当たり12円50銭以上を安定配当として実施してまいりました。今後も、事業展開や財務内容等を勘案し、内部留保も考慮しつつ、安定した配当の維持を基本に据えた配当政策を実施する方針であります。

こうした方針に基づき、平成19年3月期の配当につきましては1株当たり30円00銭（普通配当20円00銭、特別配当10円00銭）の年間配当を株主総会に付議する予定であります。

（4）事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を記載しております。なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項につきましては、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

①商品先物関連事業について

当社の主たる事業は、商品先物取引の受託業務及び自己売買業務であります。受託業務は顧客の委託を受けて商品取引所に上場されている商品の売買を行なうものであり、委託手数料が収益となります。自己売買業務は自己の計算に基づき商品先物取引を行なうもので、売買による差損益金が発生します。

商品先物取引は、世界の政治・経済情勢や為替市場の動向など諸々の要因を反映してマーケットが変動し、その動向によっては出来高が左右されることもあり、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす場合があります。

また、現在、取り組みを進めております外国為替証拠金取引につきましては、世界の政治・経済や景気動向などに敏感に反応する為替市場の動向に収益を左右される可能性があります。

今後、収益源の多様化や商品開発などを一層推進し、自己売買業務に対するリスク管理を徹底し、安定した収益基盤の確保とリスクの軽減に努めてまいります。

②証券事業について

連結子会社アルバース証券株式会社は個人投資家向けの証券業務を主たる事業としております。株式市場は、国内外の経済動向、金利の動きなどによって動きますが、株式市場の低迷などが起きた場合には、取引の減少から業績に影響が及ぶ可能性があります。今後、新規事業などに積極的に取り組んでいく所存であります。

③当社グループの事業に係る法的規制について

当社グループの主たる事業である商品先物取引事業は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令及び日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けているほか、消費者契約法などの適用を受けております。

商品取引所法は、会員商品取引所が開設する市場で取引を行なうことのできるものは当該取引所の会員に限られる旨、受託業務を行なうには商品取引員として主務大臣の許可を受ける必要がある旨などを定めております。当社は、商品市場における取引の受託業務を行なうことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。商品取引所法は、平成17年5月、先物市場の信頼性・利便性の向上、委託者債権保全制度の充実、商品取引員に対する規制の見直し等を骨子として改正・施行されました。

日本商品先物取引協会は、自主規制ルールの整備や協会員の法令順守を確保するための規定等を定めております。

また、外国為替証拠金取引及び金融先物取引につきましては金融先物取引法、商品ファンド事業につきましては「商品投資に係る事業の規制に関する法律」の適用を受けております。

連結子会社アルバース証券株式会社の証券事業につきましては、主として証券取引法及びその他の関連法規の適用を受けております。

法的規制につきましては、全社を挙げてコンプライアンス意識の向上を図り、法令順守の姿勢を徹底してまいります。

④商品取引所法改正に関連して

平成17年5月に改正商品取引所法が施行されました。今回の改正により、日本の商品先物市場は拡大する方向にありますが、その一方で、行為規制の見直し、純資産要件の充実、分離保管制度の強化などが推進されております。行為規制につきましては、投資家の参入が減少する可能性も危惧されておりますが、現在、投資家向けセミナーを活用した新規顧客獲得など新たな営業モデルを展開し、営業サービスの充実に努めるとともに、適合性の原則などルール順守の営業活動を推進しております。また、純資産要件の充実、分離保管制度強化への対応などにつきましては、自己資本の充実などを図り、財務体制の一層の強化に努めております。

⑤委託手数料自由化の影響について

平成16年年末より商品先物取引の委託手数料完全自由化が導入されました。当社グループの収益の大半を商品先物取引の受取委託手数料が占めており、自由化の進展状況によっては、収益力への影響が懸念されておりますが、一方で、手数料自由化は市場参入者を増大させ、取引量を大幅に伸ばすと考えられます。

従いまして、手数料完全自由化の経営に与える影響を鑑み、積極的な営業展開を推進し、市場拡大による委託者数増大、取引量拡大を収益力強化に結びつけるとともに、既に手数料の自由化が導入されているオンライン取引の拡充や、商品ファンド、外国為替証拠金取引等のサービス充実を進め、収益源の拡大に努めてまいります。

⑥個人情報保護に関連して

個人情報に限らず、企業情報に対する管理体制の充実は不可欠であり、情報漏洩リスクへの強固な対応が求められております。当社グループは、従前より顧客情報など個人情報について、各部署・各支店の責任者並びに顧客管理を担当する営業管理部、情報システム部を中心とした管理体制を通じて情報管理を徹底してまいりました。今回の個人情報保護法導入に伴い、社内の情報管理体制を一層強化し、「個人情報保護方針」「個人情報保護基本規程」を策定し、全社に徹底しております。また、各部署・各支店を網羅した個人情報保護体制を組織し、意識の徹底を図っております。さらに、「個人情報保護方針」「個人情報の利用目的」を当社ホームページに掲載し、公表しております。

2. 企業集団の状況

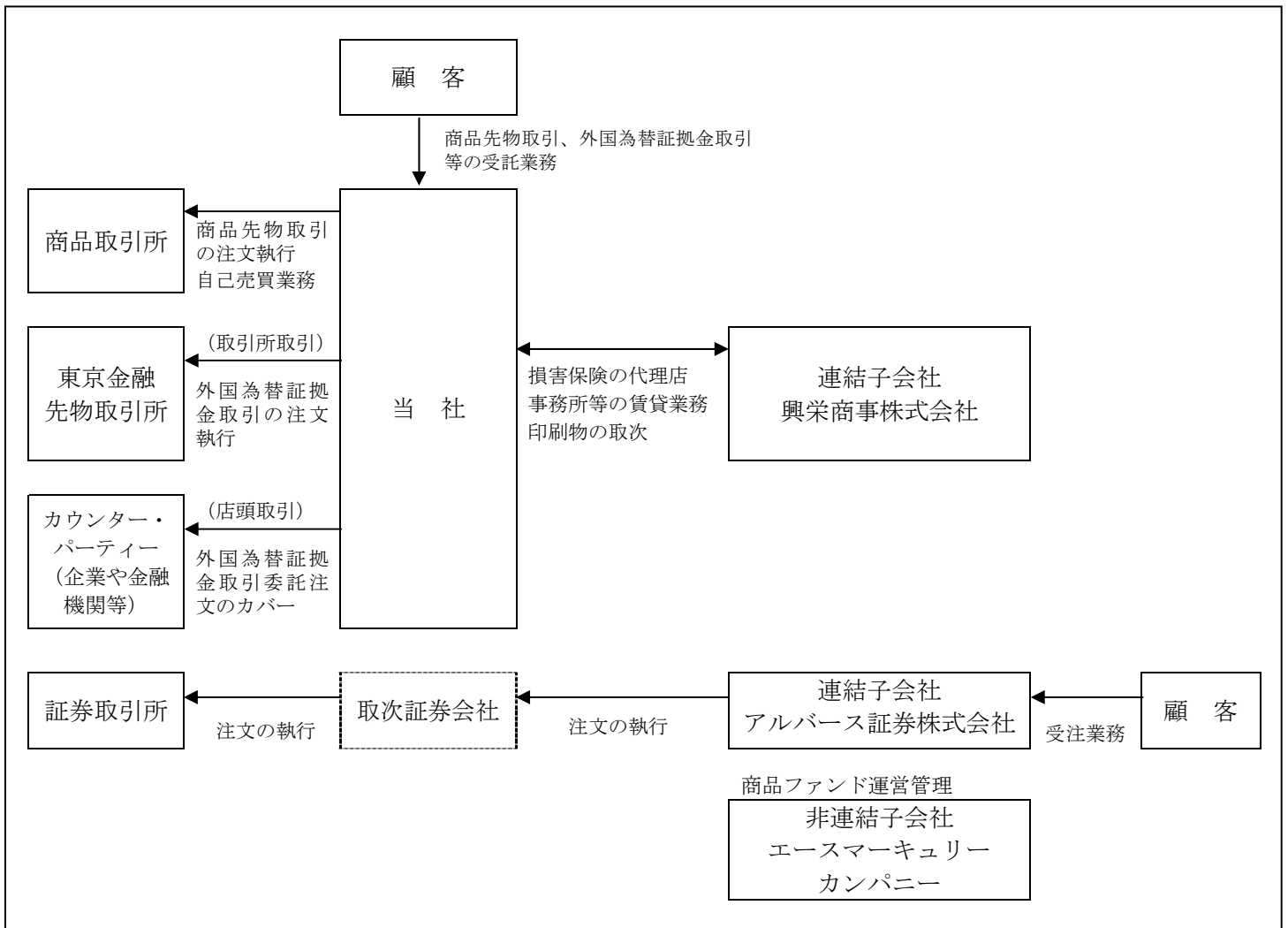
当社グループは、エース取引株式会社（当社）及び連結子会社2社（アルバース証券株式会社、興栄商事株式会社）とエースマーキュリーカンパニーによって構成されており、商品先物取引業を中心とする投資サービス事業を営んでおります。具体的には、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という）を主業務とする商品先物取引関連事業を中心として、外国為替証拠金取引業、商品投資販売業、貴金属等の現物商品販売業、証券業等の業務を営んでおります。

連結子会社アルバース証券株式会社は、個人投資家を対象とした証券業務を中心に、M&A等のアドバイザー業務や公開買付の代理人業務などを営んでおります。当社グループは、投資サービス事業の多様化、収益の拡大等を見据えた事業戦略の一環として証券会社を保有しております。

連結子会社興栄商事株式会社は、当社の業務に必要な支店及び福利厚生施設等の賃貸業、各種損害保険の代理店としての業務、並びに当社が使用する各種印刷物の発注に関する業務の一部を行っております。

なお、非連結子会社エースマーキュリーカンパニーは、商品ファンドの運営管理のための会社であり、現在、当社との直接の取引はありません。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先物経済を通じた社会貢献」「顧客満足度の向上」「適正な利益配分」「社員の自己実現」を企業理念に掲げ、市場経済の成長とともに重要性を増している先物市場の担い手として経済社会の発展に貢献することを基本的な経営方針とし、顧客の信頼と満足を得る企業づくりを心がけ、堅実経営による株主への適正な利益配分、社員とともに成長していく企業風土の構築を行動の指針として活動しております。

当社は、商品取引所法改正、金融先物取引法改正など、経営環境の変化を踏まえ、コンプライアンス重視の経営基盤を固めるとともに、常に顧客満足度の向上、顧客サービス体制の充実をめざし、お客様のニーズへの的確かつ積極的な対応を図っております。また、上場商品の拡大など市場の拡大・発展に適応するために、社員教育の徹底、情報サービスの充実を進め、顧客本位の営業活動を展開するとともに、経営全般にわたり、一層の財務体質の強化及び経費の削減等を推進し、強固な経営体制づくりに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率的な経営の推進、収益性の向上等を通して、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題としております。その観点から、経営指標としては自己資本当期純利益率を重視しております。当連結会計年度の自己資本当期純利益率は8.8%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①事業環境について

わが国の金融経済は大胆な改革が推進され、「貯蓄から投資へ」の掛け声のもと、従来の貯蓄奨励型社会から投資奨励型社会へと移行が進んでおります。証券取引をはじめ、商品先物取引、外国為替証拠金取引、商品ファンドなどに対しても新たな投資商品として注目度が高まっております。

わが国商品先物業界では、平成17年5月に改正商品取引所法が施行され、日本経済の産業インフラの一環としての市場づくりが進められております。さらに同年7月には、改正金融先物取引法も施行され、新しい投資商品として人気を集めている外国為替証拠金取引も急成長を続けております。投資サービスを主事業とする当社グループにとりましては、大きなチャンスが到来していると認識しております。

②中長期的な経営方針について

このような環境を踏まえて当社グループは、新しい時代に適応する営業モデルを確立し、市場拡大によるビジネスチャンスを確実にモノにするために、主として次の経営方針のもとで事業展開を実施してまいります。

イ) 顧客本位の資産運用サービス会社を志向

商品先物ビジネスの成功の鍵は、コンプライアンス意識向上の中で顧客の利益を最優先するという立場を貫くことにあります。これを実現するには顧客ニーズに柔軟に対応できるサービス体制とスピード経営の実践が不可欠となります。その上で、幅広い資産運用サービスを充実させ、顧客ニーズに適応した高度な投資サービスを提供することが必要です。商品、為替、証券など当社グループの総合力を活かして、顧客本位の資産運用サービスを提供してまいります。

ロ) 安定成長を支える経営基盤の確保

企業成長の根幹は、収益力の強化をベースにした営業資産の拡大であり、安定した利益の計上であります。中でも預り証拠金、委託売買高、顧客数のさらなる増大が成長の要になります。先物産業の将来性を見越して異業種も参入し、企業間競争が激化するなど厳しい経営環境もありますが、新たな営業モデルの展開や事業分野の拡張などを通じて営業資産の拡大を図り、営業収益の増大につなげてまいります。また自己ディーリングの技術向上やリスク管理の強化を尚一層進めることで、安定した利益の計上につなげ、強固な経営基盤を確保してまいります。

ハ) 財務体質の強化と株主への利益還元の推進

企業経営において健全な財務体質は不可欠であります。預り証拠金の完全分離保管制度の維持や最低純資産要求額の堅持は言うまでもなく、クリアリング・システムの整備や純資産要件の見直しなどにおいても企業財務の重要性が高まっており、自己資本の充実など強固な財務体制の確立が必要になります。さらに、当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけており、業績向上を果たすよう企業活動に注力するとともに、利益状況を勘案し、株主の皆様への配当を重視した利益配分を行なうことを基本方針としております。また株主優待制度は、株主の皆様当社のファンとして応援いただく有効な方策として継続して実施してまいります。

二) 信頼される人づくりを通じて選ばれる企業の創造

ネット経済の時代ではありますが、このような時であるからこそ企業成長の鍵は「人」にあります。信頼される人材の育成こそが企業成長の土台になります。新入社員研修をはじめ、フォローアップ研修、役職別研修等を通じて、常に新しい知識習得の場を持ち、ファイナンシャル・プランナーの資格取得支援も継続し、さらにコンプライアンス意識の向上を進めるなど、社員各自が自己成長できる環境を整えてまいります。顧客サービスのレベルアップは社員の質的向上、信頼の確保があってはじめて成し遂げられます。IT進展に伴う情報サービスの高度化と併せて人材の育成を一層充実し、選ばれる企業の創造に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、今後も市場経済の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開するとともに、コンプライアンスを重視した経営を推進し、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の投資サービス事業に関する環境は大きく変わろうとしております。商品取引所法や金融先物取引法の改正、さらに平成19年には金融商品取引法が施行され、「貯蓄から投資へ」の流れがさらに加速されると予測されます。

商品先物取引を中心に、外国為替証拠金取引、商品ファンド、証券業務などを総合的に取り扱う当社にとって事業拡大のチャンスであることは間違いありませんが、一方で、異業種企業の参入や営業活動などに対する行為規制の強化も推進され、厳しい競争の中にあることも事実です。このような環境の中で当社の対処すべき主要な課題は次の通りです。

①資産運用新時代に対応した営業サービスの拡充

少子高齢化など社会環境が変わる中、貯蓄重視型から投資推進型への転換が進められ、投資サービス事業の拡大が図られており、わが国の先物市場も産業インフラの一環として、効率的な資産管理の場として、大きな飛躍が期待されております。一方で、異業種企業の参入、営業活動などに対する行為規制の強化等、企業間競争が激化する中で新たな営業モデルの構築も求められております。

投資サービス事業を主業務とする当社グループにとって大きなビジネスチャンスであり、営業サービスの充実、人材育成の強化を進め、顧客満足度を高める営業活動を推進し、営業資産の一層の増大に向けて努力してまいります。その一方で、行為規制の強化等に対しては、Webセミナーも含めた投資家向け各種セミナーの展開、オンライン取引のサービス拡充など、顧客ニーズを的確に捉えた営業サービスを実施してまいります。

②投資サービスの事業分野拡大

当社グループは商品先物事業を収益の核としており、今後も新たな営業モデルの構築、サービスの拡充などによりさらなる事業拡大に取り組んでまいります。併せて、投資サービスの事業分野を広げる努力も不可欠です。平成19年の金融商品取引法施行により、デリバティブ市場の注目度も高まり、商品先物取引はもとより、商品ファンドや外国為替証拠金取引の市場拡大も間違いのないところです。

当社グループにおきましても、平成18年6月に販売開始した商品ファンド「エース10インデックスファンド」の販売強化をはじめ、外国為替証拠金取引においても東京金融先物取引所の取引所為替証拠金取引「くりっく365」のサービス拡充や英国パークレイズ銀行をカバー先とするOTC取引のサービス展開を進め、事業分野の拡大に取り組んでまいります。

また証券業務につきましても、アルバース証券株式会社による取り組みを強化し、個人投資家向けの営業サービス拡大を図るとともに、公開買付代理人業務などにも事業範囲を広げてまいります。

③高品質のサービスを提供できる人材の育成

当社グループの最大の資産は人材であり、人材は当社グループの大きな強みであります。経済環境や市場環境の変化を踏まえ、幅広い知識を修得できる社員教育を実施し、信頼される人づくりを通して新時代のベストアドバイザーを育成してまいります。具体的には、1ヶ月半にわたる新人研修をはじめ、階層別研修などを随時実施し、金融知識の修得はもちろん、コンプライアンス意識の徹底を図っております。また、ファイナンシャル・プランナー資格取得の支援も継続してまいります。

④コンプライアンスを重視した経営管理体制の推進

今後の企業経営においてコンプライアンスに対する意識向上は最重要課題です。商品取引所法の改正、会社法の施行、さらに平成19年の金融商品取引法施行により、企業の内部管理体制強化への姿勢が一層推進されます。当社グループにおきましても、営業活動における法令順守はもちろんのこと、顧客管理体制の強化、内部統制システムの整備推進、内部監査体制の充実など内部管理体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスへの取り組みを積極的に進めてまいります。また、社員研修の場などを通じて社員全員にコンプライアンス意識の向上を促し、経営陣が率先して社内管理体制の強化に努めてまいります。

⑤戦略的な財務活動の推進

積極的な企業活動には堅固な財務基盤が必要になります。現在、投資サービスに関連する企業には純資産等に関する比率規制も導入されており、厳格な財務運営が求められています。現状の財務基盤をベースに、資本金力、財務力を一層向上させ、さらなる積極経営に向けた財務体制を構築してまいります。

市場環境の変化により、今後は競争の激化が予想されます。経営基盤の強化、収益源の多様化、人材育成の充実、商品開発の推進はもとより、コスト意識の徹底、財務体質の強化を図るなど、企業体制の整備・充実を推進し、環境の変化に即応できる社内体制の整備を進め、多様化する資産運用ニーズに的確に応え得る新時代の投資サービス業をめざして積極的な企業運営に取り組んでいく所存であります。

（５）内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しておりますのでご参照ください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金	14,466,994		13,357,650		1,109,344
2.委託者未収金	1,067,365		893,521		173,843
3.有価証券	2,400,072		2,200,000		200,072
4.たな卸資産	360,879		335,104		25,775
5.保管有価証券	2,207,993		2,400,277		192,283
6.委託者先物取引差金	--		1,092,433		1,092,433
7.短期差入保証金	10,270,335		12,212,483		1,942,148
8.信用取引資産					
(1)信用取引貸付金	2,487,220		690,214		1,797,006
(2)信用取引借証券担保金	11,155		225		10,930
9.繰延税金資産	--		164,610		164,610
10.その他	2,438,083		2,376,277		61,805
11.貸倒引当金	381,280		280,259		101,021
流動資産合計	35,328,819	70.4	35,442,539	69.1	113,719
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	3,932,643		3,774,398		158,245
(2)機械装置及び運搬具	64,234		55,625		8,609
(3)土地	3,982,607		3,982,607		0
(4)その他	139,496		127,479		12,017
有形固定資産合計	8,118,981	16.2	7,940,110	15.5	178,871
2.無形固定資産	132,996	0.3	128,824	0.3	4,171
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	5,621,978		6,317,513		695,534
(2)その他	1,168,828		1,623,492		454,664
(3)貸倒引当金	197,097		178,812		18,285
投資その他の資産合計	6,593,708	13.1	7,762,193	15.1	1,168,484
固定資産合計	14,845,687	29.6	15,831,128	30.9	985,440
資産合計	50,174,507	100.0	51,273,667	100.0	1,099,160

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
・流動負債					
1. 短期借入金	2,876,830		1,719,039		1,157,790
2. 1年以内返済予定の長期借入金	562,680		562,680		0
3. 未払法人税等	1,292,604		136,683		1,155,920
4. 賞与引当金	79,400		60,100		19,300
5. 役員賞与引当金	--		20,000		20,000
6. 預り証拠金	10,732,177		8,839,992		1,892,185
7. 外国為替取引預り証拠金	3,683,470		11,129,955		7,446,485
8. 預り証拠金代用有価証券	2,201,668		2,398,419		196,751
9. 委託者先物取引差金	112,878		--		112,878
10. 信用取引負債					
(1) 信用取引借入金	2,446,606		684,675		1,761,930
(2) 信用取引貸証券受入金	11,305		225		11,080
11. その他	1,389,818		1,200,538		189,279
流動負債合計	25,389,439	50.6	26,752,309	52.2	1,362,870
・固定負債					
1. 長期借入金	4,279,900		3,717,220		562,680
2. 退職給付引当金	558,100		604,537		46,436
3. 役員退職慰労引当金	482,384		524,383		41,999
4. 繰延税金負債	--		114,466		114,466
固定負債合計	5,320,384	10.6	4,960,606	9.7	359,778
・特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金	129,394		133,113		3,719
2. 証券取引責任準備金	22,983		25,029		2,046
3. 金融先物取引責任準備金	101		455		353
特別法上の準備金合計	152,479	0.3	158,598	0.3	6,118
負債合計	30,862,302	61.5	31,871,513	62.2	1,009,210
(少数株主持分)					
少数株主持分	--		--		--
(資本の部)					
・資本金	3,245,237	6.5	--		3,245,237
・資本剰余金	2,715,614	5.4	--		2,715,614
・利益剰余金	13,648,321	27.1	--		13,648,321
・その他有価証券評価差額金	1,482,869	3.0	--		1,482,869
・自己株式	1,779,839	3.5	--		1,779,839
資本合計	19,312,204	38.5	--		19,312,204
負債、少数株主持分及び資本合計	50,174,507	100.0	--		1,099,160
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	--		3,245,237	6.3	3,245,237
2. 資本剰余金	--		2,715,614	5.3	2,715,614
3. 利益剰余金	--		14,632,240	28.5	14,632,240
4. 自己株式	--		2,124,519	4.1	2,124,519
株主資本合計	--		18,468,573	36.0	18,468,573
・評価・換算差額等					
その他の有価証券評価差額金	--		933,580	1.8	933,580
純資産合計	--		19,402,153	37.8	19,402,153
負債純資産合計	--		51,273,667	100.0	51,273,667

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 営業収益					
1. 受取手数料	11,757,387		7,863,548		3,893,838
2. 売買損益	517,099		400,631		917,730
3. その他	13,639		295,764		282,124
営業収益計	11,253,928	100.0	8,559,944	100.0	2,693,983
. 営業費用	8,677,884	77.1	7,158,118	83.6	1,519,766
営業利益	2,576,043	22.9	1,401,825	16.4	1,174,217
. 営業外収益					
1. 受取利息	32,711		43,111		10,400
2. 受取配当金	57,418		124,519		67,100
3. 有価証券売却益	834,987		413,501		421,485
4. 不動産収入	180		155		25
5. その他	164,835		92,257		72,578
営業外収益計	1,090,133	9.7	673,545	7.8	416,587
. 営業外費用					
1. 支払利息	241,043		227,095		13,948
2. その他	9,065		58,753		49,688
営業外費用計	250,109	2.2	285,849	3.3	35,740
経常利益	3,416,067	30.4	1,789,521	20.9	1,626,545
. 特別利益					
1. 固定資産売却益	1,218		409		808
2. 投資有価証券売却益	14,082		353,755		339,672
4. 商品取引責任準備金戻入額	123,094		--		123,094
5. 会員権売却益	257,501		--		257,501
6. その他	--		10,612		10,612
特別利益計	395,896	3.5	364,777	4.3	31,119
. 特別損失					
1. 固定資産売却損	1,030		671		358
2. 固定資産除却損	3,311		9,157		5,845
3. 投資有価証券売却損	2,854		2,933		78
4. 商品取引責任準備金繰入額	--		3,719		3,719
5. 証券取引責任準備金繰入額	6,470		2,046		4,423
6. 金融先物取引責任準備金繰入額	101		353		251
7. 投資有価証券評価損	--		113,248		113,248
8. 創業記念行事費	--		219,399		--
9. 減損損失	78,006		--		78,006
10. その他	2,187		104		2,083
特別損失計	93,962	0.8	351,633	4.1	257,671
税金等調整前当期純利益	3,718,001	33.1	1,802,665	21.1	1,915,335
法人税、住民税及び事業税	1,258,469	11.2	780,736	9.1	477,732
法人税等調整額	--		690,590	8.0	690,590
当期純利益	2,459,532	21.9	1,712,519	20.0	747,012

（3）連結剰余金計算書

（単位 千円）

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額	
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高		2,715,614
資本剰余金増加高		---
資本剰余金減少高		---
資本剰余金期末残高		2,715,614
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高		11,602,115
利益剰余金増加高		
当期純利益	2,459,532	2,459,532
利益剰余金減少高		
1. 配当金	371,326	
2. 役員賞与	42,000	
（うち監査役賞与）	(2,000)	413,326
利益剰余金期末残高		13,648,321

（４）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 千円）

	株主資本					評価・換算 差額等 その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	13,648,321	1,779,839	17,829,335	1,482,869	19,312,204
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）	-	-	528,601	-	528,601	-	528,601
役員賞与（注）	-	-	200,000	-	200,000	-	200,000
当期純利益	-	-	1,712,519	-	1,712,519	-	1,712,519
自己株式の取得	-	-	-	344,680	344,680	-	344,680
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	549,288	549,288
連結会計年度中 の変動額合計	-	-	983,918	344,680	639,238	549,288	89,949
平成19年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	14,632,240	2,124,519	18,468,573	933,580	19,402,153

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		3,718,001	1,802,665
2. 減価償却費		271,762	259,468
3. 減損損失		78,006	--
4. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		162,089	119,306
5. 賞与引当金の増加額又は減少額()		7,700	19,300
6. 役員賞与引当金の増加額又は減少額()		--	20,000
7. 退職給付引当金の増加額		66,980	46,436
8. 役員退職引当金の増加額又は減少額()		37,063	41,999
9. 特別法上の準備金の減少額		116,522	6,118
10. 受取利息及び配当金		90,130	167,630
11. 有価証券売却損益		846,215	764,324
12. デリバティブ評価損又は評価益()		3,907	51,371
13. 支払利息		241,043	227,095
14. 為替差損益		23,925	1,185
15. 有形固定資産売却損益		187	262
16. 有形固定資産除却損		3,311	9,157
17. 有価証券評価損		--	113,248
18. 委託者未収金の増加額()又は減少額		2,566,088	182,106
19. 委託者先物取引差金の増加額()又は減少額		1,544,759	1,205,311
20. 預り証拠金の増加額又は減少額()		2,548,590	5,554,299
21. 差入保証金の増加		7,251,775	2,586,326
22. 信用取引資産の増加		1,487,745	1,807,936
23. たな卸資産の増加額		116,314	25,775
24. 委託者未払金の増加額又は減少額()		791,713	--
25. 信用取引負債の増加		1,446,241	1,773,010
26. 役員賞与の支払額		42,000	200,000
27. その他		543,919	475,349
小 計		1,310,970	2,838,567
28. 利息及び配当金の受取額		90,130	167,630
29. 利息の支払額		243,828	230,054
30. 法人税等の支払額		29,564	1,916,347
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,127,708	859,796
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		8,107,000	7,857,000
2. 定期預金の払戻による収入		8,967,000	8,107,000
3. 金銭の信託の取得による支出		--	1,500,000
4. 金銭の信託の解約による収入		2,300,000	--
5. 有価証券の取得又は売却		1,385,149	613,574
6. 有形固定資産の取得による支出		72,721	44,624
7. 有形固定資産の売却による収入		5,656	1,404
8. 投資有価証券の取得による支出		2,839,557	3,104,066
9. 投資有価証券の売却による収入		2,864,605	2,734,139
10. 貸付金の回収による収入		194,793	660,000
11. その他		103,173	160,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,801,099	549,657
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純減少額		718,997	1,157,790
3. 長期借入金の返済による支出		562,680	562,680
4. 自己株式の取得による支出		758,472	344,680
5. 配当金の支払額		371,326	528,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,411,476	2,593,752
現金及び現金同等物に係る換算差額		62	12
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		3,517,393	2,283,600
現金及び現金同等物期首残高		2,641,692	6,159,086
現金及び現金同等物期末残高		6,159,086	3,875,485

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕																				
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社名 興栄商事株式会社 アルバース証券株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 エースマーキュリーカンパニー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>また、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">利付国庫債券</td> <td style="width: 50%;">額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引 時価法</td> <td></td> </tr> </table>	利付国庫債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	デリバティブ取引 時価法		<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社名 アルバース証券株式会社 興栄商事株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 エースマーキュリーカンパニー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>また、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">利付国庫債券</td> <td style="width: 50%;">額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引 時価法</td> <td></td> </tr> </table>	利付国庫債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	デリバティブ取引 時価法	
利付国庫債券	額面金額の80%																				
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																				
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額																				
倉荷証券	時価の70%相当額																				
デリバティブ取引 時価法																					
利付国庫債券	額面金額の80%																				
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																				
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額																				
倉荷証券	時価の70%相当額																				
デリバティブ取引 時価法																					

前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
<p>運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 商 品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成11年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込額を加味して計上しております。 役員賞与引当金 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 商 品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 同 左</p>

前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
<p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については計上しておりません。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引 (キャップ取引を含む。)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限ります。</p> <p>ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>役員退職引当金 同 左</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 同 左</p> <p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

（会計処理の変更）

前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度末より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は78,006千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>（営業収益の計上基準の変更） 商品先物取引の受取手数料は、日本商品先物取引会が制定した「商品先物取引業統一経理基準」（平成17年5月1日改正）の変更に伴い、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上する方法から、取引が成立したときに計上する方法に変更しております。 また、金融先物取引及び外国為替証拠金取引等の受取手数料の計上につきましては、取引方法の変更に伴い取引が成立したときに計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ322,785千円多く計上されております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,402,153千円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、20,000千円それぞれ減少しております。</p>

（表示方法の変更）

前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
<p>（連結貸借対照表） 当連結会計年度より、「商品先物取引業統一経理基準」（平成17年5月1日より適用）の改正に伴い、流動負債の「預り委託証拠金」及び「預り委託証拠金代用有価証券」は、「預り証拠金」及び「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。 また、「外国為替取引預り委託証拠金」についても「外国為替取引預り証拠金」として表示しております。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>1 連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い、当連結会計年度より「預り委託証拠金の増加額又は減少」は、「預り証拠金の増加額又は減少」として表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、有価証券の取引は、期間が短く、回転が早いためキャッシュ・フローを「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」として総額表示すると、キャッシュ・フローの金額が大きくなり、かえって判断を誤らせるおそれがあるため、「有価証券の取得又は売却」として純額で表示する方法に変更しております。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																
<p>1 有形固定資産の償却累計額 3,133,751千円</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,013千円</p> <p>3. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">6,745,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>2,891,340千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>3,662,564千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資有価証券</td> <td>269,134千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">13,568,038千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 80%;">2,576,830千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>4,842,580千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)預託資産の内訳</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所及び(株)日本商品取引清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有 価 証 券</td> <td style="width: 80%;">2,400,072千円</td> </tr> <tr> <td>保 管 有 価 証 券</td> <td>2,175,514千円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>2,619,782千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,195,369千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引証拠金として投資有価証券1,408,552千円を証券会社に預託しております。</p> <p>(3)分離保管資産</p> <p>商品取引所第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は68,411千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> <p>4 特別法上の準備金等</p> <p>(1)商品取引責任準備金</p> <p>商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(2)証券取引責任準備金</p> <p>証券取引法第51条の規定に基づく額を計上しております。</p> <p>(3)金融先物取引責任準備金</p> <p>金融先物取引法第81条の規定に基づき計上しております。</p>	預	金	6,745,000千円	建	物	2,891,340千円	土	地	3,662,564千円	投資有価証券		269,134千円	合 計		13,568,038千円	短 期 借 入 金	2,576,830千円	長 期 借 入 金	4,842,580千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額	450,000千円	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	500,000千円	有 価 証 券	2,400,072千円	保 管 有 価 証 券	2,175,514千円	投 資 有 価 証 券	2,619,782千円	合 計		7,195,369千円	<p>1 有形固定資産の償却累計額 3,312,220千円</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,013千円</p> <p>3. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">5,945,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3,292,040千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>3,769,511千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資有価証券</td> <td>211,514千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">13,218,065千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 80%;">1,719,039千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>4,279,900千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)預託資産の内訳</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品取引清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有 価 証 券</td> <td style="width: 80%;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>保 管 有 価 証 券</td> <td>2,374,312千円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>2,564,623千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,138,936千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引証拠金として投資有価証券894,750千円を証券会社に預託しております。</p> <p>(3)分離保管資産</p> <p>商品取引所第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は15,343千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> <p>4 特別法上の準備金等</p> <p>(1)商品取引責任準備金</p> <p>商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(2)証券取引責任準備金</p> <p>証券取引法第51条の規定に基づく額を計上しております。</p> <p>(3)金融先物取引責任準備金</p> <p>金融先物取引法第81条の規定に基づき計上しております。</p>	預	金	5,945,000千円	建	物	3,292,040千円	土	地	3,769,511千円	投資有価証券		211,514千円	合 計		13,218,065千円	短 期 借 入 金	1,719,039千円	長 期 借 入 金	4,279,900千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額	450,000千円	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	500,000千円	有 価 証 券	2,200,000千円	保 管 有 価 証 券	2,374,312千円	投 資 有 価 証 券	2,564,623千円	合 計		7,138,936千円
預	金	6,745,000千円																																																															
建	物	2,891,340千円																																																															
土	地	3,662,564千円																																																															
投資有価証券		269,134千円																																																															
合 計		13,568,038千円																																																															
短 期 借 入 金	2,576,830千円																																																																
長 期 借 入 金	4,842,580千円																																																																
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額	450,000千円																																																																
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	500,000千円																																																																
有 価 証 券	2,400,072千円																																																																
保 管 有 価 証 券	2,175,514千円																																																																
投 資 有 価 証 券	2,619,782千円																																																																
合 計		7,195,369千円																																																															
預	金	5,945,000千円																																																															
建	物	3,292,040千円																																																															
土	地	3,769,511千円																																																															
投資有価証券		211,514千円																																																															
合 計		13,218,065千円																																																															
短 期 借 入 金	1,719,039千円																																																																
長 期 借 入 金	4,279,900千円																																																																
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額	450,000千円																																																																
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	500,000千円																																																																
有 価 証 券	2,200,000千円																																																																
保 管 有 価 証 券	2,374,312千円																																																																
投 資 有 価 証 券	2,564,623千円																																																																
合 計		7,138,936千円																																																															

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)												
<p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式 2,844千株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 20,464千株であります。</p> <p>6 . 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達 を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コ ミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">7,995,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,876,830千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,118,169千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,995,000千円	借入実行残高	2,876,830千円	差引額	5,118,169千円	<p>5</p> <p>6 . 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達 を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コ ミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">7,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,719,039千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,675,960千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,395,000千円	借入実行残高	1,719,039千円	差引額	5,675,960千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,995,000千円												
借入実行残高	2,876,830千円												
差引額	5,118,169千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,395,000千円												
借入実行残高	1,719,039千円												
差引額	5,675,960千円												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕																																																																																		
<p>1 営業費用の主なもの</p> <p>人件費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">354,012千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,503,748千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">175,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,750千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">387,963千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,566,301千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">486,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,625,022千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,677,884千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,218千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,030千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">434千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">676千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,200千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,311千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td style="text-align: right;">45,905</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県</td> <td style="text-align: right;">11,684</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>建物及び土地</td> <td>愛知県</td> <td style="text-align: right;">20,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所有する建物及び土地については、個別の物件単位で、市場価格の著しい下落が認められた遊休資産などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額78,006千円を特別損失に計上しております。その内容は、建物18,370千円、土地59,635千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	役員報酬	354,012千円	従業員給与	3,503,748千円	賞与引当金繰入額	79,400千円	退職給付費用	175,428千円	役員退職引当金繰入額	65,750千円	福利厚生費	387,963千円	小計	4,566,301千円	貸倒引当金繰入額	486,560千円	その他	3,625,022千円	合計	8,677,884千円	機械装置及び運搬具	1,218千円	機械装置及び運搬具	1,030千円	建物及び構築物	434千円	機械装置及び運搬具	676千円	その他	2,200千円	合計	3,311千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	北海道	45,905	遊休資産	土地	福島県	11,684	社宅	建物及び土地	愛知県	20,416	<p>1 営業費用の主なもの</p> <p>人件費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">355,473千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,729,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,100千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">163,135千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,208千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">439,224千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,844,670千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,431千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,238,016千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,158,118千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">409千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">671千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,615千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,157千円</td></tr> </table> <p>5 .</p>	役員報酬	355,473千円	従業員給与	2,729,529千円	賞与引当金繰入額	60,100千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円	退職給付費用	163,135千円	役員退職引当金繰入額	77,208千円	福利厚生費	439,224千円	小計	3,844,670千円	貸倒引当金繰入額	75,431千円	その他	3,238,016千円	合計	7,158,118千円	機械装置及び運搬具	409千円	機械装置及び運搬具	671千円	建物及び構築物	101千円	機械装置及び運搬具	440千円	その他	8,615千円	合計	9,157千円
役員報酬	354,012千円																																																																																		
従業員給与	3,503,748千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	79,400千円																																																																																		
退職給付費用	175,428千円																																																																																		
役員退職引当金繰入額	65,750千円																																																																																		
福利厚生費	387,963千円																																																																																		
小計	4,566,301千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	486,560千円																																																																																		
その他	3,625,022千円																																																																																		
合計	8,677,884千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,218千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,030千円																																																																																		
建物及び構築物	434千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	676千円																																																																																		
その他	2,200千円																																																																																		
合計	3,311千円																																																																																		
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																
遊休資産	土地	北海道	45,905																																																																																
遊休資産	土地	福島県	11,684																																																																																
社宅	建物及び土地	愛知県	20,416																																																																																
役員報酬	355,473千円																																																																																		
従業員給与	2,729,529千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	60,100千円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																																																																																		
退職給付費用	163,135千円																																																																																		
役員退職引当金繰入額	77,208千円																																																																																		
福利厚生費	439,224千円																																																																																		
小計	3,844,670千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	75,431千円																																																																																		
その他	3,238,016千円																																																																																		
合計	7,158,118千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	409千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	671千円																																																																																		
建物及び構築物	101千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	440千円																																																																																		
その他	8,615千円																																																																																		
合計	9,157千円																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	20,464,502株	—	—	20,464,052株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	2,844,004株	294,900株	—	3,138,904株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	528,601	30.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	519,754	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,466,994千円	現金及び預金勘定	13,357,650千円
預入期間が3か月 を超える定期預金	△ 8,107,000千円	預入期間が3か月 を超える定期預金	△ 7,857,000千円
商品取引責任準備金預金	△ 200,908千円	商品取引責任準備金預金	△ 125,165千円
現金及び現金同等物	<u>6,159,086千円</u>	指定金銭信託	<u>△ 1,500,000千円</u>
		現金及び現金同等物	<u>3,875,485千円</u>

【セグメント情報】

（1）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「商品先物取引事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（2）所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（3）海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【リース取引関係】

前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	器具及び備品	ソフトウェア	合 計		器具及び備品	ソフトウェア	合 計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取 得 価 額				取 得 価 額			
相 当 額	282,886	25,400	308,286	相 当 額	213,590	25,400	238,990
減 価 償 却 累 計				減 価 償 却 累 計			
額 相 当 額	170,936	14,816	185,753	額 相 当 額	76,249	19,896	96,146
期 末 残 高				期 末 残 高			
相 当 額	111,950	10,583	122,533	相 当 額	137,341	5,503	142,844
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内	46,773 千円			1 年 以 内	52,821 千円		
1 年 超	78,185 千円			1 年 超	92,640 千円		
合 計	124,959 千円			合 計	145,462 千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リース 料	55,976 千円			支 払 リース 料	59,716 千円		
減 価 償 却 費 相 当 額	51,942 千円			減 価 償 却 費 相 当 額	55,768 千円		
支 払 利 息 相 当 額	3,390 千円			支 払 利 息 相 当 額	4,137 千円		
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同 左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に分配された減損損失は該当ありませ んの で、項目等の記載は省略しております。				リース資産に分配された減損損失は該当ありませ んの で、項目等の記載は省略しております。			

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

【税効果会計関係】

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																						
当連結会計年度末時点の税務上の繰越欠損金残高に係る税効果の実現可能性が不確定であるため、繰延税金資産はありません。それにより、注記事項はありません。	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">155,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">245,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">213,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">54,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">10,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">85,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">31,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">193,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">514,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,590千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">640,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,144千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">42.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	155,117千円	賞与引当金	24,454千円	未払事業税	16,478千円	退職給付引当金	245,986千円	役員退職引当金	213,371千円	商品取引責任準備金	54,163千円	証券取引責任準備金	10,184千円	投資有価証券	87,261千円	ゴルフ会員権	85,731千円	減損損失	31,260千円	税務上の繰越欠損金	193,486千円	その他	88,008千円	繰延税金資産小計	1,205,506千円	評価性引当額	514,915千円	繰延税金資産合計	690,590千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	640,446千円	繰延税金資産の純額	50,144千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額の増減額	42.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0%
繰延税金資産																																																							
貸倒引当金	155,117千円																																																						
賞与引当金	24,454千円																																																						
未払事業税	16,478千円																																																						
退職給付引当金	245,986千円																																																						
役員退職引当金	213,371千円																																																						
商品取引責任準備金	54,163千円																																																						
証券取引責任準備金	10,184千円																																																						
投資有価証券	87,261千円																																																						
ゴルフ会員権	85,731千円																																																						
減損損失	31,260千円																																																						
税務上の繰越欠損金	193,486千円																																																						
その他	88,008千円																																																						
繰延税金資産小計	1,205,506千円																																																						
評価性引当額	514,915千円																																																						
繰延税金資産合計	690,590千円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	640,446千円																																																						
繰延税金資産の純額	50,144千円																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																						
住民税均等割	1.0%																																																						
評価性引当額の増減額	42.8%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0%																																																						

【有価証券関係】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	894,242	2,233,626	1,339,384
債 券			
国債・地方債等	49,369	50,241	871
その他	412,281	638,163	225,881
小 計	1,355,893	2,922,031	1,566,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	350,529	267,931	82,598
債 券			
国債・地方債等	10,086	9,996	90
その他	17,985	17,405	579
小 計	378,601	295,332	83,268
合 計	1,734,494	3,217,364	1,482,869

3. 前連結会計年度中に売却したその他の有価証券

（単位 千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
192,378	14,082	2,854

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
利付金融債券	4,600,072

(2) その他有価証券

（単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	204,614

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券			
利付金融債券	2,400,072	2,200,000	---
その他有価証券			
債 券			
国債・地方債等	---	60,236	---
合 計	2,400,072	2,260,236	---

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,069,527	2,665,500	1,595,972
債 券			
国債・地方債等	49,369	50,021	652
その他	414,744	597,941	183,196
小 計	1,533,641	3,313,462	1,779,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	942,544	741,612	200,931
債 券			
国債・地方債等	10,086	10,001	85
その他	27,454	26,197	1,257
小 計	980,085	777,811	202,274
合 計	2,513,727	4,091,274	1,577,547

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

（単位 千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
65,254	353,755	2,933

4. 時価評価されていない有価証券

- (1) 満期保有目的の債券

（単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
利付金融債券	4,200,000

- (2) その他有価証券

（単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	225,225

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券			
利付金融債券	2,200,000	2,000,000	---
その他有価証券			
債 券			
国債・地方債等	13,537	77,352	---
合 計	2,213,537	2,077,352	---

【デリバティブ取引関係】

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	国内商品先物取引								
	現物先物取引								
	売建	2,909,299	---	3,066,744	157,444	3,440,226	---	3,489,088	48,862
	買建	2,077,254	---	2,212,552	135,297	2,860,339	---	2,905,855	45,516
	現金決済取引								
	売建	72,550	---	74,160	1,610	54,335	---	54,195	140
	買建	74,741	---	76,464	1,723	55,808	---	55,669	139
	指数先物取引								
	売建	198,383	---	211,283	12,900	248,510	---	258,571	10,061
	買建	277,987	---	295,876	17,889	158,540	---	173,433	14,893
海外商品先物取引									
売建	21,790	---	20,506	1,283	50,138	---	48,363	1,775	
買建	651,759	---	649,836	1,923	209,783	---	201,823	7,960	
合計		6,283,765	---	6,607,423	17,683	7,077,680	---	7,186,999	4,697

(注) 時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以市場の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,056,296	---	1,053,828	2,468	547,303	---	551,017	3,714
買建	米ドル	1,353,068	---	1,358,770	5,702	350,244	---	351,510	1,266
	合計	2,409,365	---	2,412,599	8,170	897,547	---	902,527	2,448

(注) 時価等の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっております。

(3) 金利関連

(単位 千円)

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以市場の取引	スワップ取引								
	支払変動 受取変動	---	---	---	---	500,000	---	35,207	35,207
合計		---	---	---	---	500,000	---	35,207	35,207

(注) 1. 時価等の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

【退職給付関係】

前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">970,137千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">404,475千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">565,662千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,561千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額（ + ）</td> <td style="text-align: right;">558,100千円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 厚生基金年金の代行部分は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、含まれておりません。なお、掛金拠出割合により算出した年金資産の額は 2,279,163千円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">125,593千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">21,837千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">7,963千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,961千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">175,428千円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金への掛金拠出額(63,169千円)は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。）</p>	退職給付債務の額	970,137千円	年金資産の額	404,475千円	未積立退職給付債務（ + ）	565,662千円	未認識数理計算上の差異	7,561千円	退職給付引当金の額（ + ）	558,100千円	勤務費用の額	125,593千円	利息費用の額	21,837千円	期待運用収益の額	7,963千円	数理計算上の差異の費用処理額	35,961千円	退職給付費用	175,428千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,037,018千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">425,468千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">611,550千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,012千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額（ + ）</td> <td style="text-align: right;">604,537千円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 厚生基金年金の代行部分は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、含まれておりません。なお、掛金拠出割合により算出した年金資産の額は 3,111,076千円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますが、当該計上額はありません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">131,366千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">19,402千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">8,090千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,457千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,135千円</td> </tr> </table> <p>（注）厚生年金基金への掛金拠出額(66,897千円)は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。）</p>	退職給付債務の額	1,037,018千円	年金資産の額	425,468千円	未積立退職給付債務（ + ）	611,550千円	未認識数理計算上の差異	7,012千円	退職給付引当金の額（ + ）	604,537千円	勤務費用の額	131,366千円	利息費用の額	19,402千円	期待運用収益の額	8,090千円	数理計算上の差異の費用処理額	20,457千円	退職給付費用	163,135千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務の額	970,137千円																																																								
年金資産の額	404,475千円																																																								
未積立退職給付債務（ + ）	565,662千円																																																								
未認識数理計算上の差異	7,561千円																																																								
退職給付引当金の額（ + ）	558,100千円																																																								
勤務費用の額	125,593千円																																																								
利息費用の額	21,837千円																																																								
期待運用収益の額	7,963千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	35,961千円																																																								
退職給付費用	175,428千円																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
退職給付債務の額	1,037,018千円																																																								
年金資産の額	425,468千円																																																								
未積立退職給付債務（ + ）	611,550千円																																																								
未認識数理計算上の差異	7,012千円																																																								
退職給付引当金の額（ + ）	604,537千円																																																								
勤務費用の額	131,366千円																																																								
利息費用の額	19,402千円																																																								
期待運用収益の額	8,090千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	20,457千円																																																								
退職給付費用	163,135千円																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

【ストック・オプション等】

該当事項はありません。

【企業結合等】

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,084.69 円	1株当たり純資産額 1,119.88 円
1株当たり当期純利益 124.96 円	1株当たり当期純利益 98.16 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
純資産の部の合計額（千円）	---	19,402,153
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	---	---
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	---	19,402,153
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	---	17,325

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	2,459,532	1,712,519
普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金(千円)）	200,000 (200,000)	---
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,259,532	1,712,519
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,082	17,443

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

5. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位 千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	1,661,165	572,980
砂糖系市場	278,231	132,645
繭糸市場	1,287	5,532
水産物市場	1,343	508
貴金属市場	7,161,531	6,028,926
アルミニウム市場	46,843	11,509
ニッケル市場	267	66
ゴム市場	407,804	211,052
石油市場	296,967	131,266
鉄スクラップ市場	8,671	52
小計	9,864,113	7,094,542
現金決済取引		
農産物市場	662	11
畜産物市場	2,226	684
石油市場	12,799	6,348
小計	15,689	7,044
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	25,534	285
天然ゴム指数市場	10,206	16,777
小計	35,740	17,063
オプション取引		
農産物市場	---	---
砂糖系市場	---	---
貴金属市場	---	---
小計	---	---
商品先物取引計	9,915,543	7,118,650
外国為替証拠金取引	1,236,269	472,996
証券取引	605,574	270,602
商品ファンド販売手数料	---	1,299
合計	11,757,387	7,863,548

(2) 売買損益

(単位 千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	54,610	439,903
砂糖系市場	8,775	10,418
繭糸市場	234	74
水産物市場	37	22
貴金属市場	237,418	9,274
アルミニウム市場	896	608
ニッケル市場	543	143
ゴム市場	44,576	7,574
石油市場	423,420	171,427
鉄スクラップ市場	714	-
小計	679,091	604,049
現金決済取引		
農産物市場	1,033	49
畜産物市場	13	264
石油市場	97,611	65,643
小計	96,590	65,957
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	101,107	11,078
天然ゴム指数市場	4,028	6,931
小計	97,079	18,009
オプション取引		
農産物市場	-	---
砂糖系市場	---	---
貴金属市場	-	---
小計	-	---
海外先物取引	11,815	56,958
商品先物取引計	690,417	499,143
商品売買損益	109,621	61,382
その他売買損益	63,697	159,592
合計	517,099	400,934

(3) 商品先物取引の売買高の状況

(単位 枚)

区分	委託	委託		自己	自己		合計	合計	
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)			
現物先物取引	農産物市場	362,967	56.0	52,582	68.7	415,549	58.1		
	砂糖市場	48,887	44.1	4,536	52.9	53,423	45.0		
	繭糸市場	3,945	110.8	30	97.1	3,975	36.4		
	水産物市場	1,713	63.4	54	62.2	1,767	63.4		
	貴金属市場	1,096,118	17.0	1,010,906	32.4	2,107,024	1.1		
	アルミニウム市場	10,523	34.8	425	84.4	10,948	41.9		
	ニッケル市場	511	14.8	258	44.3	769	27.7		
	ゴム市場	214,230	16.4	64,960	64.0	279,190	36.0		
	石油市場	290,361	29.9	115,066	67.9	405,427	47.5		
	鉄スクラップ市場	55	99.1	560	82.4	615	93.4		
小計	2,029,310	30.8	1,249,377	16.0	3,278,687	25.8			
現金決済取引	農産物市場	20	92.9	2	100.0	22	99.6		
	畜産物市場	944	73.4	491	7.4	1,435	64.9		
	石油市場	31,905	13.0	5,233	90.1	37,138	54.3		
	小計	32,869	2.5	5,726	90.4	38,595	57.8		
物指数取引先	農産物・飼料指数市場	1,566	82.7	1,537	76.2	3,103	80.0		
	天然ゴム指数市場	12,541	58.3	776	68.4	13,317	28.3		
	小計	14,107	16.8	2,313	74.1	16,420	36.6		
オプション取引	農産物市場	-	-	20,800	29.2	20,800	29.2		
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-		
	貴金属市場	-	-	-	-	-	-		
	小計	-	-	20,800	29.2	20,800	29.2		
合計	2,076,286	30.4	1,278,216	19.4	3,354,502	26.5			

(4) 商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位 枚)

区分	委託	委託		自己	自己		合計	合計	
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)			
現物先物取引	農産物市場	10,962	28.9	3,587	25.9	14,549	20.3		
	砂糖市場	4,883	5.7	428	92.8	5,311	1.6		
	繭糸市場	30	90.9	-	-	30	90.9		
	水産物市場	16	94.8	-	-	16	94.8		
	貴金属市場	25,317	39.7	123	43.3	25,440	39.8		
	アルミニウム市場	116	68.4	110	9.1	226	53.7		
	ニッケル市場	28	300.0	78	35.0	106	16.5		
	ゴム市場	1,665	46.1	94	45.3	1,759	46.1		
	石油市場	3,674	18.9	478	1.2	4,152	16.1		
	鉄スクラップ市場	1	95.5	16	93.3	17	93.5		
小計	46,692	33.1	4,914	11.1	51,606	30.5			
現金決済取引	農産物市場	-	-	-	-	-	-		
	畜産物市場	41	40.6	71	29.0	112	33.7		
	石油市場	428	16.6	-	-	428	16.7		
	小計	469	20.8	71	29.7	540	22.1		
物指数取引先	農産物・飼料指数市場	127	16.5	52	61.5	179	26.6		
	天然ゴム指数市場	104	49.3	140	12.5	244	33.2		
	小計	231	26.4	192	34.9	423	30.5		
オプション取引	農産物市場	-	-	-	-	-	-		
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-		
	貴金属市場	-	-	-	-	-	-		
	小計	-	-	-	-	-	-		
合計	47,392	33.0	5,177	7.4	52,569	30.4			

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金	13,957,200		12,870,910		1,086,290		
2. 委託者未収金	1,067,365		893,521		173,843		
3. 有価証券	2,400,072		2,200,000		200,072		
4. 商物品	360,879		335,104		25,775		
5. 保管有価証券	2,207,993		2,400,277		192,283		
6. 短期差入保証金	9,351,335		12,109,483		2,758,148		
7. 委託者先物取引差金	--		1,092,433		1,092,433		
8. 未収入金	931,682		1,623,890		692,208		
9. 繰延税金資産	--		163,539		163,539		
10. その他	458,040		310,671		147,369		
11. 貸倒引当金	375,160		275,808		99,352		
流動資産合計	30,359,410	66.8	33,724,026	68.4	3,364,616		
・固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	3,876,426		3,724,200		152,226		
(2) 構築物	9,615		8,555		1,060		
(3) 器具及び備品	110,787		104,604		6,183		
(4) 土地	3,918,941		3,918,941		0		
有形固定資産合計	7,915,770	17.4	7,756,301	15.7	159,469		
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	66,351		68,995		2,644		
(2) 電話加入権	42,216		42,216		0		
(3) その他	24,150		17,334		6,816		
無形固定資産合計	132,717	0.3	128,545	0.3	4,171		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	5,600,478		6,133,309		532,831		
(2) 関係会社株式	582,158		582,158		0		
(3) 出資金	108,425		193,055		84,630		
(4) 長期前払費用	59,837		50,368		9,468		
(5) 長期差入保証金	655,672		688,087		32,415		
(6) 長期委託者未収金	114,290		106,026		8,263		
(7) その他	139,838		142,449		2,610		
(8) 貸倒引当金	197,097		178,812		18,285		
投資その他の資産合計	7,063,603	15.5	7,716,644	15.6	653,041		
固定資産合計	15,112,091	33.2	15,601,492	31.6	489,400		
資産合計	45,471,501	100.0	49,325,518	100.0	3,854,016		

（単位 千円）

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
・流動負債					
1. 短期借入金	1,500,000		900,000		600,000
2. 1年以内返済予定の長期借入金	562,680		562,680		0
3. 未払払	477,903		126,059		351,843
4. 未払法人税等	1,268,711		122,906		1,145,804
5. 未払費用	29,325		26,366		2,958
6. 預り資金	96,245		53,045		43,199
7. 賞与引当金	79,400		60,100		19,300
8. 役員賞与引当金	--		20,000		20,000
9. 預り証拠金	10,732,177		8,839,992		1,892,185
10. 外国為替取引預り証拠金	3,683,470		11,129,955		7,446,485
11. 預り証拠金代用有価証券	2,201,668		2,398,419		196,751
12. 委託者先物取引差金	112,878		--		112,878
13. その他の	17,133		618,718		601,585
流動負債合計	20,761,592	45.7	24,858,242	50.4	4,096,650
・固定負債					
1. 長期借入金	4,279,900		3,717,220		562,680
2. 退職給付引当金	558,100		604,537		46,436
3. 役員退職引当金	482,384		524,383		41,999
4. 長期受入保証金	21,327		21,327		0
5. 繰延税金負債	--		106,809		106,809
固定負債合計	5,341,712	11.7	4,974,276	10.1	367,435
・特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金	129,394		133,113		3,719
2. 金融先物取引責任準備金	101		455		353
特別法上の準備金合計	129,496	0.3	133,568	0.3	4,072
負債合計	26,232,801	57.7	29,966,088	60.8	3,733,287
(資本の部)					
・資本					
1. 資本金	3,245,237	7.1	--		3,245,237
・資本剰余金					
1. 資本準備金	2,715,614		--		2,715,614
資本剰余金合計	2,715,614	6.0	--		2,715,614
・利益剰余金					
1. 利益準備金	556,740		--		556,740
2. 任意積立金	9,003,000		--		9,003,000
3. 当期未処分利益	4,015,138		--		4,015,138
利益剰余金合計	13,574,878	29.9	--		13,574,878
・その他の有価証券評価差額金	1,482,808	3.3	--		1,482,808
・自己株式	1,779,839	3.9	--		1,779,839
資本負債・資本合計	19,238,700	42.3	--		19,238,700
負債・資本合計	45,471,501	100.0	--		3,854,016
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金	--		3,245,237	6.6	3,245,237
2. 資本剰余金	--		2,715,614	5.5	2,715,614
(1) 資本準備金	--		2,715,614		2,715,614
3. 利益剰余金	--		556,740		556,740
(1) 利益準備金	--		556,740		556,740
(2) その他の利益剰余金	--		11,003,000		11,003,000
別途積立金	--		3,040,998		3,040,998
繰越利益剰余金合計	--		14,600,738	29.6	14,600,738
4. 自己株式	--		2,124,519	4.3	2,124,519
株主資本合計	--		18,437,071	37.4	18,437,071
・評価・換算差額等					
1. その他の有価証券評価差額金	--		922,358	1.9	922,358
純資産合計	--		19,359,429	39.2	19,359,429
負債純資産合計	--		49,325,518	100.0	49,325,518

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
・営業収益					
1. 受 取 手 数 料	11,151,812		7,592,946		3,558,866
2. 売 買 損 益	516,955		400,934		917,889
3. そ の 他 の 営 業 収 益	2,736		264,957		262,220
営業収益計	10,637,593	100.0	8,258,837	100.0	2,378,756
・営業費用					
1. 取 引 所 等 関 係 費	255,459		202,164		53,294
2. 人 件 費	4,237,425		3,639,301		598,124
3. 広 告 宣 伝 費	192,989		247,539		54,550
4. 通 信 費	202,392		206,498		4,106
5. 不 動 産 賃 借 料	455,996		469,426		13,429
6. 電 算 機 費	362,897		307,891		55,005
7. 調 査 費	264,539		258,625		5,913
8. 減 価 償 却 費	243,979		255,905		11,926
9. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	487,660		73,175		414,484
10. そ の 他	1,544,499		1,219,157		325,342
営業費用計	8,247,839	77.5	6,879,686	83.3	1,368,152
営業利益	2,389,754	22.5	1,379,150	16.7	1,010,604
・営業外収益					
1. 受 取 利 息	3,593		9,509		5,915
2. 有 価 証 券 利 息	15,239		26,090		10,850
3. 受 取 配 当 金	57,418		124,144		66,725
4. 有 価 証 券 売 却 益	834,987		413,501		421,485
5. 不 動 産 収 入	20,942		29,225		8,282
6. そ の 他	161,683		93,242		68,441
営業外収益計	1,093,864	10.3	695,712	8.4	398,151
・営業外費用					
1. 支 払 利 息	228,040		213,563		14,476
2. そ の 他	9,056		58,753		49,697
営業外費用計	237,096	2.2	272,317	3.3	35,220
経常利益	3,246,522	30.5	1,802,545	21.8	1,443,976

（単位 千円）

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	13,869		353,755		339,885
2. 商品取引責任準備金戻入額	123,094		--		123,094
3. 会員権売却益	257,501		--		257,501
4. その他の他	--		6,687		6,687
特別利益計	394,465	3.7	360,442	4.4	34,022
. 特別損失					
1. 固定資産除却損	1,144		3,158		2,013
2. 投資有価証券売却損	2,854		2,933		78
3. 商品取引責任準備金繰入額	--		3,719		3,719
4. 金融先物取引責任準備金繰入額	101		353		251
5. 投資有価証券評価損	--		113,248		113,248
6. 創業記念行事費	--		219,399		219,399
7. 減損損失	66,322		--		66,322
8. その他の他	2,187		104		2,083
特別損失計	72,610	0.7	342,916	4.2	270,306
税引前当期純利益	3,568,377	33.5	1,820,072	22.0	1,748,305
法人税、住民税及び事業税	1,232,762	0.1	755,131		477,631
法人税等調整額	--		689,520	0.8	689,520
当期純利益	2,335,615	22.0	1,754,461	21.2	581,154
前期繰越利益	1,679,523		--		1,679,523
当期末処分利益	4,015,138		--		4,015,138

（3）利益処分計算書

（単位 千円）

科 目	期 日	前事業年度	
		金	額
. 当 期 未 处 分 利 益			4,015,138
. 利 益 处 分 額			
1. 配 当 金		528,601	
2. 役 員 賞 与 金		200,000	
(うち 監 査 役 賞 与 金)		(9,000)	
3. 別 途 積 立 金		2,000,000	2,728,601
. 次 期 繰 越 利 益			1,286,537

（４）株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位 千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	556,740	9,003,000	4,015,138	13,574,878
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(注)	---	---	---	2,000,000	2,000,000	---
剰余金の配当(注)	---	---	---	---	528,601	528,601
役員賞与(注)	---	---	---	---	200,000	200,000
当期純利益	---	---	---	---	1,754,461	1,754,461
自己株式の取得	---	---	---	---	---	---
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	---	---	---	---	---	---
事業年度中の変動額 合計	---	---	---	2,000,000	974,140	1,025,859
平成19年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	556,740	11,003,000	3,040,998	14,600,738

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,779,839	17,755,892	1,482,808	19,238,700
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)	---	---	---	---
剰余金の配当(注)	---	528,601	---	528,601
役員賞与(注)	---	200,000	---	200,000
当期純利益	---	1,754,461	---	1,754,461
自己株式の取得	344,680	344,680	---	344,680
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	---	---	560,450	560,450
事業年度中の変動額 合計	344,680	681,179	560,450	120,729
平成19年3月31日残高	2,124,519	18,437,071	922,358	19,359,429

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 〔 自 平成17年4月 1月 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月 1月 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕																
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>また、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>利付国債債券</td> <td>額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成11年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	利付国債債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>また、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>利付国債債券</td> <td>額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	利付国債債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額
利付国債債券	額面金額の80%																
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額																
倉荷証券	時価の70%相当額																
利付国債債券	額面金額の80%																
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額																
倉荷証券	時価の70%相当額																

前事業年度 〔 自 平成17年4月 1月 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月 1月 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(7) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同 左</p> <p>(6) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(7) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>

前事業年度 〔 自 平成17年4月 1月 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月 1月 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
<p>6. 営業収益の計上基準 （営業収益の計上基準の変更） 商品先物取引の受取手数料は、日本商品先物取引協会が制定した「商品先物取引業統一経理基準」（平成17年5月1日改正）の変更に伴い、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上する方法から、取引が成立したときに計上する方法に変更しております。</p> <p>また、金融先物取引及び外国為替証拠金取引等の受取手数料の計上につきましては、取引方法の変更に伴い取引が成立したときに計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ322,785千円多く計上されております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引 （キャップ取引を含む。） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限ります。 (3) ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>6.</p> <p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

重要な会計方針の変更

（会計処理の変更）

前事業年度 〔 自 平成17年4月 1月 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月 1月 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は66,322千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,359,429千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>（役員賞与に関する会計基準）</p> <p>当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、20,000千円それぞれ減少しております。</p>

（表示方法の変更）

前事業年度 〔 自 平成17年4月 1月 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月 1月 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
<p>（貸借対照表関係）</p> <p>当事業年度より、「商品先物取引業統一経理基準」（平成17年5月1日より適用）の改正に伴い、流動負債の「預り委託証拠金」及び「預り委託証拠金代用有価証券」は、「預り証拠金」及び「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。また、「外国為替取引預り委託証拠金」についても「外国為替取引預り証拠金」として表示しております。</p>	

（追加情報）

前事業年度 〔 自 平成17年4月 1月 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月 1月 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
<p>（委託者未収金及び委託者未払金）</p> <p>従来、委託者が商品先物取引を決済したときに発生した差引損益金については、委託者未収金及び委託者未払金として計上しておりましたが、商品取引所法の改正に伴い、差引損益金通算額を預り証拠金に加算及び相殺可能な範囲で減算しております。</p>	

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

前事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕																																																																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,914,766千円</p> <p>2.担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">預</td><td style="width: 10%;">金</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">5,345,000千円</td></tr> <tr><td>建</td><td>物</td><td></td><td style="text-align: right;">2,850,794千円</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td></td><td style="text-align: right;">3,633,931千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">269,134千円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">12,098,859千円</td></tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">短期借入金</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">4,842,580千円</td></tr> <tr><td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の契約預託額</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">450,000千円</td></tr> <tr><td colspan="3">商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 預託資産の内訳</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所及び(株)日本商品取引清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">有価証券</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,400,072千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">2,175,514千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">2,619,782千円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">7,195,369千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、信用取引証拠金として投資有価証券1,408,552千円を証券会社に預託しております。</p> <p>(3) 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は 68,411千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> <p>3. 委託者未収金及び長期委託者未収金のうち無担保未収金は 840,651千円であります。なお当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を 483,800千円設定しております。</p> <p>4. 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>5. 商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p>	預	金		5,345,000千円	建	物		2,850,794千円	土	地		3,633,931千円	投資有価証券			269,134千円	合 計			12,098,859千円	短期借入金			1,200,000千円	長期借入金			4,842,580千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の契約預託額			450,000千円	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額			500,000千円	有価証券			2,400,072千円	保管有価証券			2,175,514千円	投資有価証券			2,619,782千円	合 計			7,195,369千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,082,871千円</p> <p>2.担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">預</td><td style="width: 10%;">金</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">5,095,000千円</td></tr> <tr><td>建</td><td>物</td><td></td><td style="text-align: right;">3,292,040千円</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td></td><td style="text-align: right;">3,769,511千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">211,514千円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">12,368,065千円</td></tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">短期借入金</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">4,279,900千円</td></tr> <tr><td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の契約預託額</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">450,000千円</td></tr> <tr><td colspan="3">商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 預託資産の内訳</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品取引清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">有価証券</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,200,000千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">2,374,312千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">2,564,623千円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">7,138,936千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、信用取引証拠金として投資有価証券894,750千円を証券会社に預託しております。</p> <p>(3) 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は 15,342千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> <p>3. 委託者未収金及び長期委託者未収金のうち無担保未収金は 649,078千円であります。なお当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を 376,717千円設定しております。</p> <p>4. 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>5. 商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p>	預	金		5,095,000千円	建	物		3,292,040千円	土	地		3,769,511千円	投資有価証券			211,514千円	合 計			12,368,065千円	短期借入金			900,000千円	長期借入金			4,279,900千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の契約預託額			450,000千円	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額			500,000千円	有価証券			2,200,000千円	保管有価証券			2,374,312千円	投資有価証券			2,564,623千円	合 計			7,138,936千円
預	金		5,345,000千円																																																																																																						
建	物		2,850,794千円																																																																																																						
土	地		3,633,931千円																																																																																																						
投資有価証券			269,134千円																																																																																																						
合 計			12,098,859千円																																																																																																						
短期借入金			1,200,000千円																																																																																																						
長期借入金			4,842,580千円																																																																																																						
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の契約預託額			450,000千円																																																																																																						
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額			500,000千円																																																																																																						
有価証券			2,400,072千円																																																																																																						
保管有価証券			2,175,514千円																																																																																																						
投資有価証券			2,619,782千円																																																																																																						
合 計			7,195,369千円																																																																																																						
預	金		5,095,000千円																																																																																																						
建	物		3,292,040千円																																																																																																						
土	地		3,769,511千円																																																																																																						
投資有価証券			211,514千円																																																																																																						
合 計			12,368,065千円																																																																																																						
短期借入金			900,000千円																																																																																																						
長期借入金			4,279,900千円																																																																																																						
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の契約預託額			450,000千円																																																																																																						
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額			500,000千円																																																																																																						
有価証券			2,200,000千円																																																																																																						
保管有価証券			2,374,312千円																																																																																																						
投資有価証券			2,564,623千円																																																																																																						
合 計			7,138,936千円																																																																																																						

前事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
6. 金融先物取引法第81条の規定に基づき計上しております。	6. 金融先物取引法第81条の規定に基づき計上しております。
7. 会社が発行する株式 普通株式 67,197,000株 発行済株式総数 普通株式 20,464,052株	7.
8. 自己株式の保有数 普通株式 2,844,004株	8.
9. 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。 興 栄 商 事（株） 1,300,000千円	9. 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。 興 栄 商 事（株） 750,000千円
10. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,475,991千円であります。	10.
11. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,595,000千円 借入実行残高 1,500,000千円	11. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,545,000千円 借入実行残高 900,000千円
差引額 5,095,000千円	差引額 5,645,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕																																																																																																		
<p>1. 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">9,915,543千円</td> </tr> <tr> <td>外国為替証拠金取引</td> <td style="text-align: right;">1,236,269千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,151,812千円</td> </tr> </table> <p>2. 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">690,418千円</td> </tr> <tr> <td>商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">109,621千円</td> </tr> <tr> <td>その他売買損益</td> <td style="text-align: right;">63,841千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,955千円</td> </tr> </table> <p>3. 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">202,192千円</td> </tr> <tr> <td>その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">53,266千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,459千円</td> </tr> </table> <p>4. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">329,695千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">3,216,613千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">175,428千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">65,750千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">370,538千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,237,425千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">687千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td style="text-align: right;">45,905</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>建物及び土地</td> <td>愛知県</td> <td style="text-align: right;">20,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所有する建物及び土地については、個別の物件単位で、市場価格の著しい下落が認められた遊休資産などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66,322千円を特別損失に計上しております。その内容は、建物18,370千円、土地47,951千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	商品先物取引	9,915,543千円	外国為替証拠金取引	1,236,269千円	合 計	11,151,812千円	商品先物取引損益	690,418千円	商品売買損益	109,621千円	その他売買損益	63,841千円	合 計	516,955千円	取引所会費	202,192千円	その他取引所等関係費	53,266千円	合 計	255,459千円	役員報酬	329,695千円	従業員給与	3,216,613千円	賞与引当金繰入額	79,400千円	退職給付費用	175,428千円	役員退職引当金繰入	65,750千円	福利厚生費	370,538千円	合 計	4,237,425千円	建 物	434千円	器具及び備品	687千円	長期前払費用	22千円	合 計	1,144千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	北海道	45,905	社宅	建物及び土地	愛知県	20,416	<p>1. 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">7,118,650千円</td> </tr> <tr> <td>外国為替証拠金取引</td> <td style="text-align: right;">472,996千円</td> </tr> <tr> <td>商品ファンド販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,299千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,592,946千円</td> </tr> </table> <p>2. 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">499,143千円</td> </tr> <tr> <td>商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">61,382千円</td> </tr> <tr> <td>その他売買損益</td> <td style="text-align: right;">159,592千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,934千円</td> </tr> </table> <p>3. 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">159,551千円</td> </tr> <tr> <td>その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">42,613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,164千円</td> </tr> </table> <p>4. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">329,493千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,573,824千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,100千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,135千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">77,208千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">415,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,639,301千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,158千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	商品先物取引	7,118,650千円	外国為替証拠金取引	472,996千円	商品ファンド販売手数料	1,299千円	合 計	7,592,946千円	商品先物取引損益	499,143千円	商品売買損益	61,382千円	その他売買損益	159,592千円	合 計	400,934千円	取引所会費	159,551千円	その他取引所等関係費	42,613千円	合 計	202,164千円	役員報酬	329,493千円	従業員給与	2,573,824千円	賞与引当金繰入額	60,100千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円	退職給付費用	163,135千円	役員退職引当金繰入	77,208千円	福利厚生費	415,540千円	合 計	3,639,301千円	建 物	101千円	器具及び備品	3,056千円	合 計	3,158千円
商品先物取引	9,915,543千円																																																																																																		
外国為替証拠金取引	1,236,269千円																																																																																																		
合 計	11,151,812千円																																																																																																		
商品先物取引損益	690,418千円																																																																																																		
商品売買損益	109,621千円																																																																																																		
その他売買損益	63,841千円																																																																																																		
合 計	516,955千円																																																																																																		
取引所会費	202,192千円																																																																																																		
その他取引所等関係費	53,266千円																																																																																																		
合 計	255,459千円																																																																																																		
役員報酬	329,695千円																																																																																																		
従業員給与	3,216,613千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	79,400千円																																																																																																		
退職給付費用	175,428千円																																																																																																		
役員退職引当金繰入	65,750千円																																																																																																		
福利厚生費	370,538千円																																																																																																		
合 計	4,237,425千円																																																																																																		
建 物	434千円																																																																																																		
器具及び備品	687千円																																																																																																		
長期前払費用	22千円																																																																																																		
合 計	1,144千円																																																																																																		
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																
遊休資産	土地	北海道	45,905																																																																																																
社宅	建物及び土地	愛知県	20,416																																																																																																
商品先物取引	7,118,650千円																																																																																																		
外国為替証拠金取引	472,996千円																																																																																																		
商品ファンド販売手数料	1,299千円																																																																																																		
合 計	7,592,946千円																																																																																																		
商品先物取引損益	499,143千円																																																																																																		
商品売買損益	61,382千円																																																																																																		
その他売買損益	159,592千円																																																																																																		
合 計	400,934千円																																																																																																		
取引所会費	159,551千円																																																																																																		
その他取引所等関係費	42,613千円																																																																																																		
合 計	202,164千円																																																																																																		
役員報酬	329,493千円																																																																																																		
従業員給与	2,573,824千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	60,100千円																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																																																																																																		
退職給付費用	163,135千円																																																																																																		
役員退職引当金繰入	77,208千円																																																																																																		
福利厚生費	415,540千円																																																																																																		
合 計	3,639,301千円																																																																																																		
建 物	101千円																																																																																																		
器具及び備品	3,056千円																																																																																																		
合 計	3,158千円																																																																																																		

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式に関する事項

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,844,004	294,900		3,138,904

（リース取引関係）

前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕				当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品	ソフトウェア	合計		器具及び備品	ソフトウェア	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	279,706	25,400	305,106	取得価額相当額	210,410	25,400	235,810
減価償却累計額相当額	169,770	14,816	184,587	減価償却累計額相当額	74,288	19,896	94,185
期末残高相当額	109,936	10,583	120,519	期末残高相当額	136,122	5,503	141,625
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	46,141千円			1年以内	52,161千円	
	1年超	76,740千円			1年超	92,015千円	
	合計	122,881千円			合計	144,177千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	55,456千円			支払リース料	59,023千円	
	減価償却費相当額	51,465千円			減価償却費相当額	55,132千円	
	支払利息相当額	3,329千円			支払利息相当額	4,080千円	
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
（減損損失について）				（減損損失について）			
リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。			

（有価証券関係）

当事業年度（平成19年3月31日現在）における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕																																																		
<p>税務上の繰越欠損金残高に係る税効果の実現可能性が不確実であったため、繰延税金資産の計上額はありません。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">154,658千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,454千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">15,408千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">245,986千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">213,371千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">54,163千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,261千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">84,706千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">26,506千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,069千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">992,586千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">303,066千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">689,520千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">632,789千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">56,730千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">44.1%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	154,658千円	賞与引当金	24,454千円	未払事業税等	15,408千円	退職給付引当金	245,986千円	役員退職引当金	213,371千円	商品取引責任準備金	54,163千円	投資有価証券	87,261千円	ゴルフ会員権	84,706千円	減損損失	26,506千円	その他	86,069千円	繰延税金資産小計	992,586千円	評価性引当額	303,066千円	繰延税金資産合計	689,520千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	632,789千円	繰延税金資産の純額	56,730千円	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額の増減額	44.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%
繰延税金資産																																																			
貸倒引当金	154,658千円																																																		
賞与引当金	24,454千円																																																		
未払事業税等	15,408千円																																																		
退職給付引当金	245,986千円																																																		
役員退職引当金	213,371千円																																																		
商品取引責任準備金	54,163千円																																																		
投資有価証券	87,261千円																																																		
ゴルフ会員権	84,706千円																																																		
減損損失	26,506千円																																																		
その他	86,069千円																																																		
繰延税金資産小計	992,586千円																																																		
評価性引当額	303,066千円																																																		
繰延税金資産合計	689,520千円																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	632,789千円																																																		
繰延税金資産の純額	56,730千円																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
（調整）																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																		
住民税均等割	0.9%																																																		
評価性引当額の増減額	44.1%																																																		
その他	0.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%																																																		

（1株当たり情報）

前事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,080.51円	1株当たり純資産額 1,117.41円
1株当たり当期純利益 118.10円	1株当たり当期純利益 100.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

前事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
純資産の部の合計額（千円）	純資産の部の合計額（千円） 19,359,429
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	純資産の部の合計額から控除する金額（千円）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	普通株式に係る期末の純資産額（千円） 19,359,429
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） 17,325

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
損益計算書上の当期純利益（千円） 2,335,615	損益計算書上の当期純利益（千円） 1,754,461
普通株主に帰属しない金額（千円） 200,000 （うち利益処分による役員賞与金（千円））（ 200,000）	普通株主に帰属しない金額（千円）
普通株式に係る当期純利益（千円） 2,135,615	普通株式に係る当期純利益（千円） 1,754,461
普通株式の期中平均株式数（千株） 18,082	普通株式の期中平均株式数（千株） 17,445

7. その他

【 役員の変動 】

- ・ 新任取締役候補（平成19年6月28日付）

取 締 役 大 橋 正 直 （現 執行役員 名古屋支店長）

- ・ 退任予定取締役（平成19年6月28日付）

専 務 取 締 役 金 崎 繁

取 締 役 森 崎 正 幸

以 上